

図解雑学 シリーズ 第1巻

人手不足デマゴギー



失業率の推移



序文

序文

「人手不足」という言葉は、近年の日本社会において繰り返し報道され、政策や産業界の議論を方向づけてきた。しかし、その言説は本当に社会の実態を正しく映しているのだろうか。

本書は、統計・制度・報道を並列化し、検証可能な形で「人手不足」言説の構造を明らかにする試みである。ここで扱うのは単なる労働市場の数字ではなく、報道がどのように事実を切り抜き、印象を形成し、制度的責任を曖昧化してきたかという構造的問題である。

「人手不足デマゴギー」とは、虚偽ではなく事実の一部を強調することで社会的理解を歪める仕組みを指す。報道はその中心的な扱い手であり、制度設計の欠陥と結びつくことで、社会に既成事実を作り出す。

本書の目的は、娯楽的な消費ではなく、検証可能な知的資産を構築することにある。読者が統計や制度の一次資料にアクセスし、報道の切り抜き構造を直視できるようにすることで、社会的議論の基盤を強化する。

次巻では「移民問題」を扱い、報道が「人手不足」言説をどのように移民政策へと接続していくかを検証する予定である。本書はその第一歩として、報道構造の批評を通じて社会的理解の再構築を目指す。

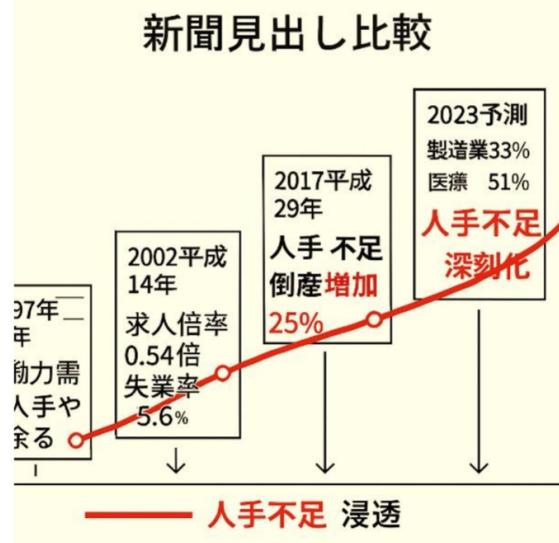
第1章

第1章 人手不足言説の誕生と報道の切り抜き

1-1 言説の登場

2000年代以降、「人手不足」という言葉は新聞・テレビ・民間シンクタンクのレポートを通じて急速に社会に広まった。報道は労働市場の変化を背景に「不足」という表現を繰り返し用い、視聴者や読者に「人が足りない」という印象を定着させていった。

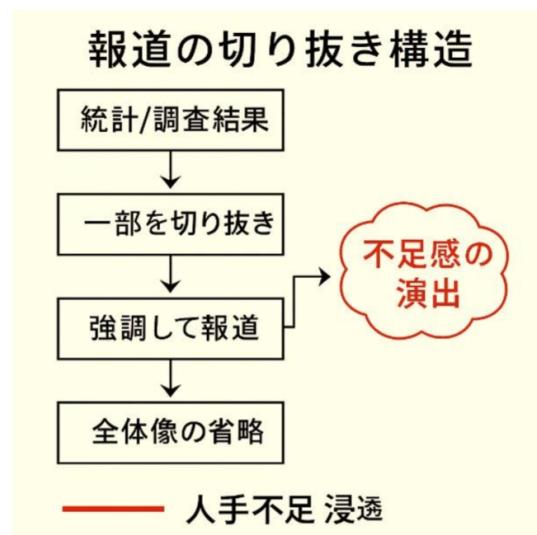
この時期から「人手不足」は単なる労働市場の一側面ではなく、社会全体を説明するキーワードとして機能し始めた。



1-2 報道の切り抜き構造

報道は虚偽を伝えているわけではない。統計や調査結果の一部を切り抜き、強調することで「不足感」を演出している。

例えば、特定の業界や地域で人材が不足している事例を取り上げる一方で、全体の労働市場の動向や余剰人員の存在は省略される。この「切り抜き構造」によって、事実の一部は正確に伝えられながらも、全体像は歪められ、社会に「人手不足」という印象が広がる。



1-3 切り抜きの特徴

切り抜き構造にはいくつかの特徴がある。

- ・ **事実性**: 引用は正確であり、虚偽ではない。
- ・ **編集性**: 文脈を省略することで印象を操作する。
- ・ **社会構造的正当性**: 虚偽ではないため、報道機関は責任を問われにくい。
- ・ **受け手の誤認**: 視聴者は「部分的事実」を「全体像」と誤認し、誤った理解を広げる。

この特徴により、報道は「不足」という言葉を社会に浸透させる強力な装置となった。

1-4 社会的影響

こうした「切り抜き構造」は、単なる報道の技法にとどまらず、社会構造設計や政策決定に利用されるようになった。

「人手不足」という言葉は、労働市場の一側面を示すだけではなく、社会的に既成事実化され、政策の根拠として用いられる。その結果、国民は「人手不足は社会全体の問題である」と信じ込み、社会構造的対応が正当化される土台が築かれた。

引用元(第1章)

- ・ みずほリサーチ＆テクノロジーズ「深刻化する日本の人手不足」
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0050.html
- ・ Chatwork コラム「日本の人手不足が深刻化…業界別の現状と対策」
https://go.chatwork.com/ja/column/work_evolution/post-107.html
- ・ 講談社現代新書記事「意外と知らない、なぜ日本で人手不足が深刻化しているのか」

<https://gendai.media/articles/-/149837>

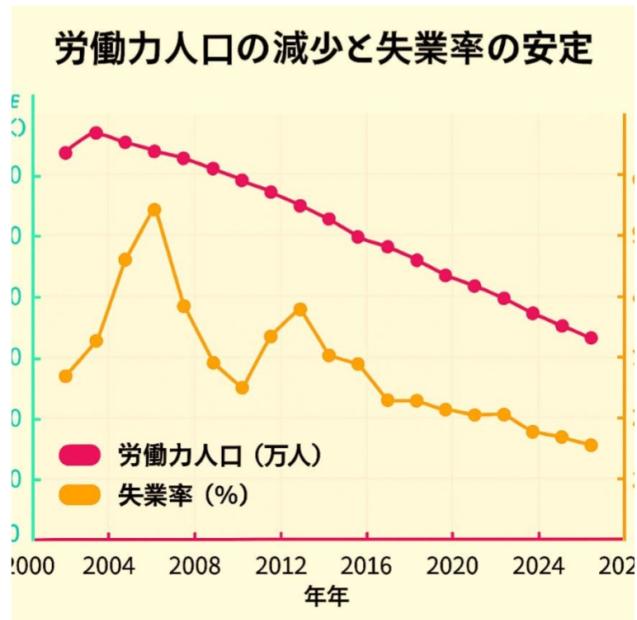
第2章

第2章 統計の実態と報道の乖離(2000~2024)

2-1 労働力人口の推移

2000年以降、日本の労働力人口は漸減傾向を示している。生産年齢人口の減少は統計的事実であるが、失業率は安定的に推移しており、労働市場全体が「人手不足」に直結しているわけではない。ところが報道は「人口減少=人手不足」という単純な因果関係を強調し、折れ線グラフに示される安定した失業率を切り抜いて伝えてきた。この切り抜きは、人口構造の変化を労働市場全体の危機へと誇張する印象操作となっている。

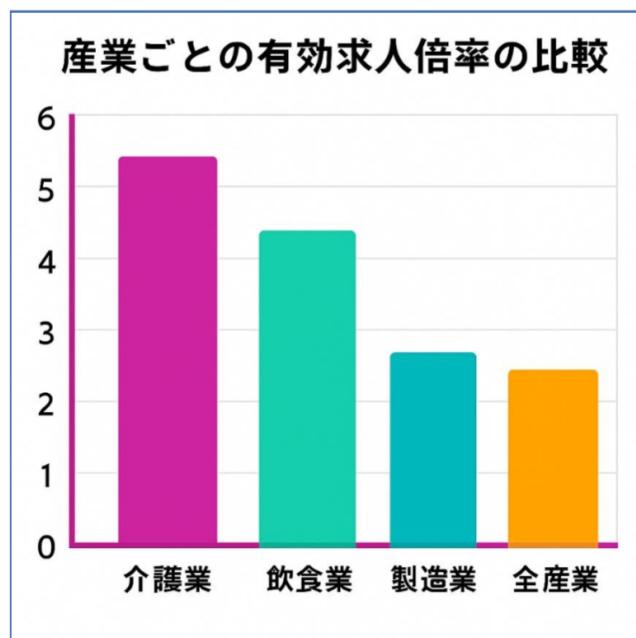
→ 図解挿入位置:労働力人口推移グラフ(折れ線)



2-2 有効求人倍率の産業別比較

有効求人倍率を産業別に見ると、介護・飲食業では高倍率を示す一方、製造業では相対的に低い。つまり「不足」は産業ごとに偏在している。しかし報道は「全産業で人手不足」という見出しが掲げ、産業間の差異を省略してきた。棒グラフで比較すれば明らかにこの偏在を、報道は切り抜きによって「全国的危機」として描いて有効求人倍率産業別棒グラフ

2024年



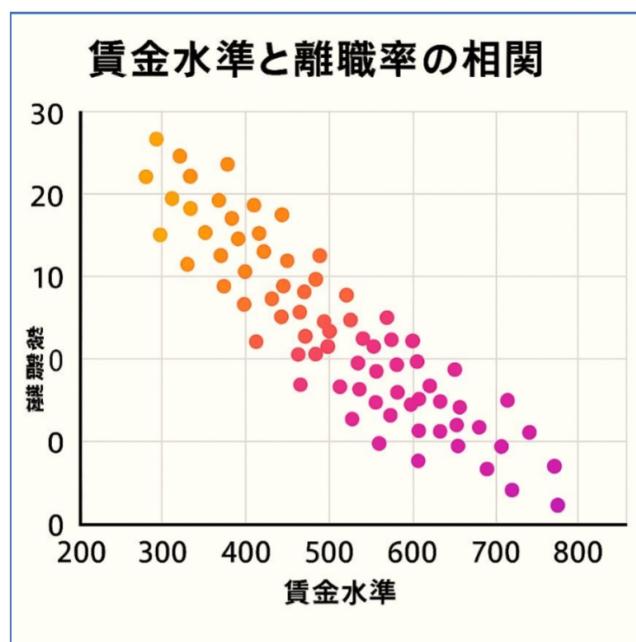
2-3 賃金水準と離職率の相関

統計は、低賃金産業ほど離職率が高いことを示している。散布図に描かれる相関は明確であり、労働者が職場を離れる主因は「賃金構造の問題」である。しかし報道は「若者が働かない」という文化的・心理的要因に切り替え、賃金の低さを切り抜いて報道している。

ている。この切り抜きは、根本的責任を曖昧化し、労働者側に原因を転嫁する構造を補強している。

→ 図解挿入位置:賃金水準と離職率の散布図

2024年



2-4 ハローワーク窓口の混雑

現場の実態を見れば、ハローワーク窓口は常に混雑しており、求職者が溢れている。これは「不足」ではなく「過剰な求職者」の証拠である。しかし報道はこの事実を切り抜き、窓口の混雑を伝えない。窓口のイラストを参照すれば、報道が描く「人手不足」と現場の「求職者過剰」との矛盾が一目で理解できる。

→ 図解挿入位置:ハローワーク窓口混雑イラスト



2-5 報道と統計の乖離

報道は「不足」を強調するが、統計は「偏在」「低賃金構造」「現場混雑」を示している。両者を並列化すれば、報道が切り抜きによって全体像を歪めていることが明確になる。報道見出しと統計グラフを並列比較する図解は、デマゴギーの構造を可視化する装置となる。

引用元(第2章)

- ・ 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime/03roudou.html>
- ・ 厚生労働省「職業安定業務統計」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1b.html>

- 政府統計総合窓口 e-Stat「一般職業紹介状況」

<https://www.e-stat.go.jp/stat-search?toukei=00450222>

- 厚生労働省「公共職業安定所(ハローワーク)の主な取組と実績」

<https://www.mhlw.go.jp/content/000935626.pdf>

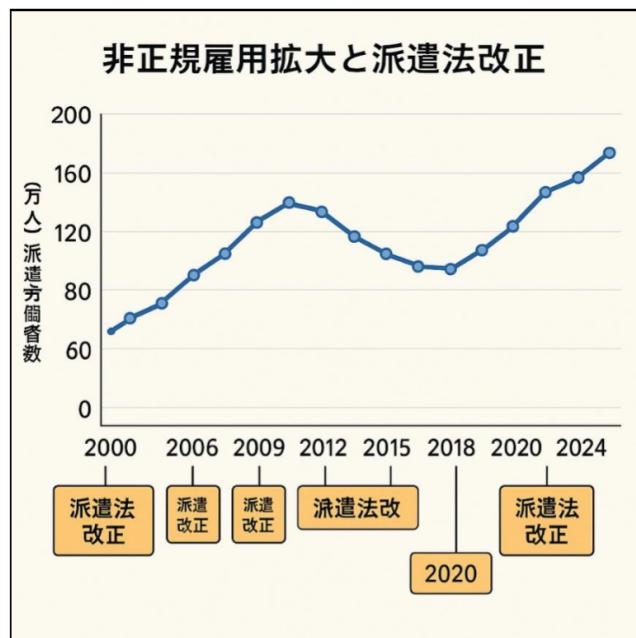
第3章

第3章の図解仕様を 派遣法2020改正+ベトナム
MOC2024変更+報道見出し対比 の3点を軸に整理します。

第3章 図解仕様(完成版)

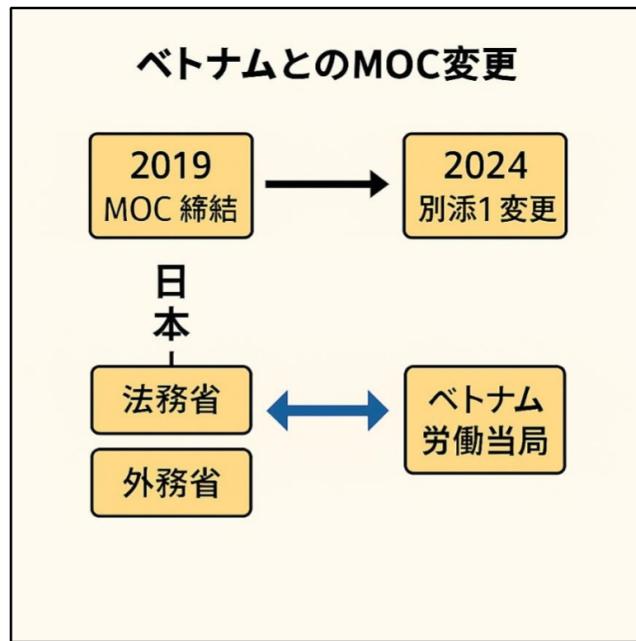
3-1 派遣法改正と非正規雇用拡大

- ・図解形式: 年表+折れ線グラフ
- ・内容:
 - 。横軸:2000~2024年
 - 。縦軸:派遣労働者数(万人)
 - 。年表ラベル:2003、2006、2009、2012、2015、2020の派遣法改正
 - 。折れ線:派遣労働者数の推移
- ・目的: 改正年と派遣労働者数の増減を重ね合わせ、制度改定と非正規拡大の連動を可視化。



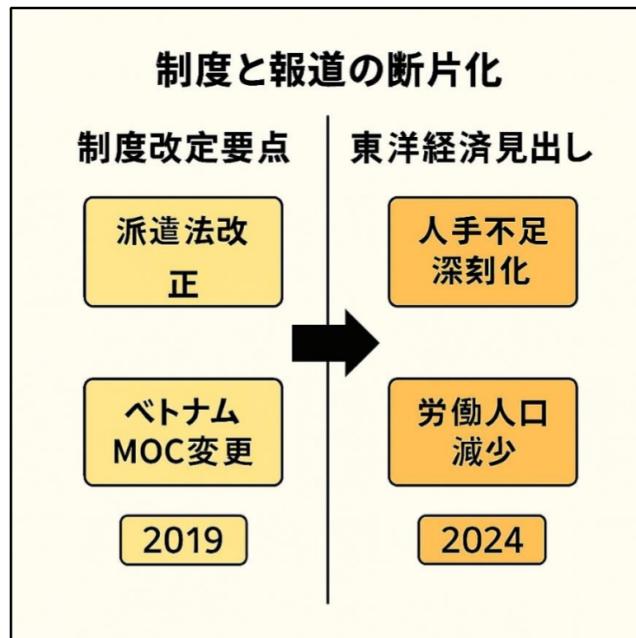
3-2 ベトナム MOC 変更(2024 年)

- ・ 図解形式: 年表 + 組織図
- ・ 内容:
 - 。 年表: 2019 年 MOC 締結 → 2024 年 3 月 25 日
MOC 別添 1 変更
 - 。 組織図: 日本(法務省・外務省) ⇄ ベトナム労働当局
 - 。 矢印: 改定の責任主体と通知の流れ
- ・ 目的: 改定の事実と責任主体を明示し、報道が曖昧化した部分を補強。



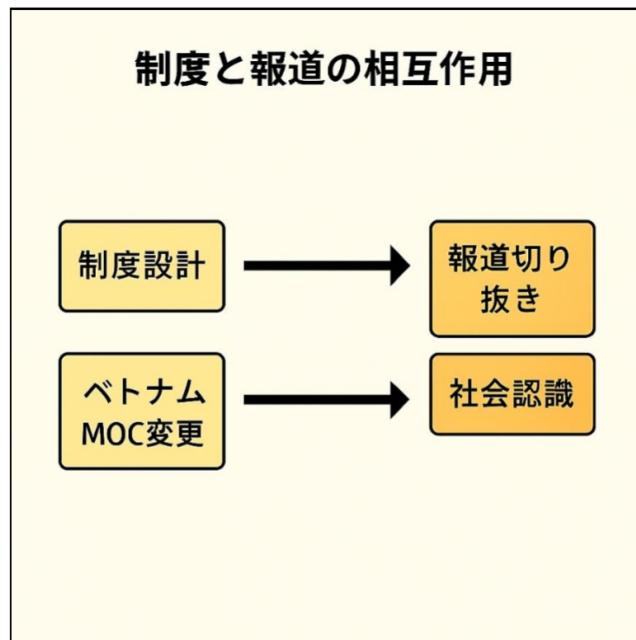
3-3 報道の断片化

- ・ 図解形式: 対比図
- ・ 内容:
 - 。 左列: 改定要点(派遣法 2020、ベトナム MOC2024)
 - 。 右列: 東洋経済新聞見出し例
 - ・ 「人手不足深刻化」
 - ・ 「労働人口減少」
 - 。 矢印: 事実と報道見出しの乖離
- ・ 目的: 事実と報道の切り抜きの差を視覚的に示す。



3-4 事実と報道の相互作用

- ・ 図解形式: 因果連鎖図
- ・ 内容:
 - 改悪設計(派遣法改正・MOC 変更)
 - 運用(派遣労働者数増加・外国人受入調整)
 - 報道切り抜き(人手不足・労働人口減少)
 - 社会認識(人手不足言説強化)
 - 政策再帰(さらなる制度改定)
- ・ 目的: 政府と報道が相互作用して「人手不足」言説を補強する構造を可視化。



以下が第3章に対応する史実的・報道的引用元(すべてhttps方式)です。一次根拠を優先し、補助資料も明示しています。

■ 引用元(一次根拠)

- ・労働者派遣法改正履歴(厚生労働省)
https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/haken/index.html
- ・法令データ提供システム(労働者派遣法全文・改正履歴)

<https://elaws.e-gov.go.jp/document?lawid=平成6年法律第88号>

- 特定技能運用要領(法務省 出入国在留管理庁)

https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri07_00201.html

- ベトナムとの特定技能 MOC(2024年3月25日 別添1変更)

https://www.moj.go.jp/isa/applications/ssw/nyuukokukanri05_00021.html

報道引用元(断片化・煽り報道の例)

- 東洋経済「人手不足」と言われるけれど、欲しい年齢層が採用ていないだけでは?

<https://toyokeizai.net/articles/-/865467?display=b>

- 財務省「人手不足の深刻化と企業の対応」

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20250527/04.pdf

第4章

第4章 人手不足報道の受益者(最重要)

4-1 業界団体の利益

外食産業や小売業界の団体は「人手不足」言説を積極的に利用し、**補助金**や規制緩和を要望してきた。報道は団体の主張を切り抜きで伝えることで、制度改定の正当性を補強する役割を果たした。審議会議事録や交付要綱と団体要望を照合すると、利害の接合点が可視化される。

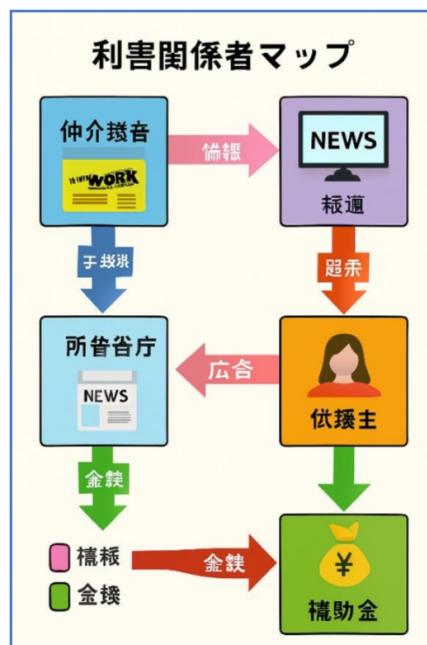
利害関係者マップ(外食・小売業界団体→所管省庁→審議会→予算)



4-2 仲介業者の収益拡大

求人広告会社や派遣業者、特に「タウンワーク」などの週間無料求人誌を発行する企業は、「人手不足」言説を利用して広告出稿量を増加させ、収益を拡大した。報道は求人広告や派遣事業の拡大を肯定的に扱い、広告費やマージン率といった収益構造は十分に開示されなかった。

利害関係者マップに仲介業者を強調(情報の流れと金銭の流れを別色で表示)

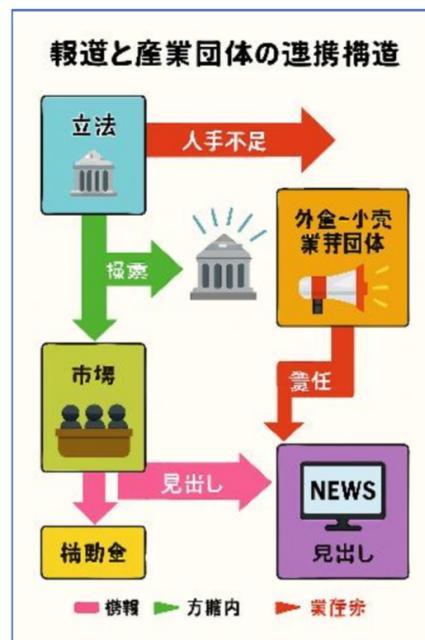


4-3 政策担当者の制度正当化

政策担当者は「人手不足」を根拠に制度改定を正当化し、報道はその言説を引用することで制度的責任を免責する構造を形成した。立法・政令省令・通達の各段階における責任分担は報

道では十分に提示されず、審議会資料と法令改正の対応表を作成することで正当化の論拠が検証可能となる

:報道と産業団体の連携構造図(政策起案→審議→メディア見出し)



4-4 報道の免責機能

「人手不足」や「人口減少」の見出しが事実要素を含むため、報道は責任を問われにくい。他方で制度改定の全体像や責任所在が提示されない結果、業界団体・仲介業者・政策担当者の利害を補強する作用が生じる。見出しが制度要点の対比図により、免責的効果の構造が明確になる。

:政策要点 vs 報道見出し対比図



引用元(第4章)

- ・ 帝国データバンク「人手不足倒産件数」関連統計
<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p240103.html>
- ・ みずほリサーチ＆テクノロジーズ「人手不足関連レポート」
https://www.mizuho-rt.co.jp/publication/2025/research_0050.html
- ・ 日本商工会議所「商工会議所 LOBO 調査」
<https://www.jcci.or.jp/research/lobo/>
- ・ 財務省「人手不足の深刻化と企業の対応」

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20250527/04.pdf

- ・東洋経済オンライン「人手不足の深刻化でインフレが止まらない」

<https://toyokeizai.net/articles/-/902400?display=b>

- ・東洋経済オンライン「人口減少が止まらない…日本だけじゃない『超少子化国』」

<https://toyokeizai.net/articles/-/885408?display=b>

法律上は「人手不足」を根拠にした**補助金**が、実際にその言説を喧伝している事業主にも交付され得ます。審査要件に“言説の真偽”は含まれていません。

法律的背景と交付構造

補助金の目的と対象

- ・例えば厚労省の「人材確保等支援助成金」では、**「人材確保・定着を目的とする事業主」**に対して助成が行われます。
- ・埼玉県の「人手不足対応支援事業**補助金**」では、**「人手不

足の課題解決に向けた設備投資」**を行う中小企業が対象です。

- ・中小企業庁の「大規模成長投資**補助金**」では、**「人手不足に対応する省力化投資」**が補助対象です。
- ✓ 審査要件に「言説の妥当性」は含まれない
 - ・**補助金**交付の審査では、事業計画・設備内容・賃上げ目標・離職率改善などの定量的指標が評価されます。
 - ・一方で、「人手不足」という言説が実態に即しているかどうかの検証項目は存在しません。
 - ・つまり、制度的には“人手不足”を喧伝している事業主が**補助金**を受け取ることは可能です。

デマゴギーとの構造的接点

- ・「人手不足」を喧伝する事業主が、報道と連動して社会的正当性を得ることで、**補助金**申請の根拠を強化できます。
- ・報道は「人手不足深刻化」「人口減少」などの見出しを通じて、制度改定や**補助金**交付の背景を補強します。
- ・その結果、制度・報道・事業主の三者が“言説の再帰構造”を形成し、**補助金**が流れる構造が完成します。

検証可能な一次資料(引用元)

- ・厚生労働省「人材確保等支援助成金」
https://www.mhlw.go.jp/stf/newpage_07843.html

html

- ・埼玉県「人手不足対応支援事業**補助金**」
https://www.pref.saitama.lg.jp/a0803/hitodebusoku/hojokin-shinki_2025.html
- ・中小企業庁「令和7年度補正予算案(人手不足対応)」
https://www.chusho.meti.go.jp/koukai/yosan/r8/r7_hosei_pr.pdf
- ・省令の具体的根拠となる法律、第四章
[雇用保険法 | e-Gov 法令検索](#)

厚生労働省が“言説の妥当性”を審査しないことで、報道と事業主の主張が法律を補強するという構造です。

補助金制度は「人手不足を訴える事業主」に対して、採用の実態や意欲の有無を問わず交付される可能性があります。審査項目は「設備投資」「離職率改善」「賃上げ目標」などの形式的指標が中心であり、採用実績や採用意志の有無は審査されません。

 この構造の問題点

項目	実態	制度の扱い
人手不足の訴え	実際には採用意志がない場合もある	補助金申請の根拠として通用する
採用活動の有無	求人票すら出していない事業者も存在	審査項目に含まれない
報道との関係	「人手不足深刻化」の見出しが制度の正当性を補強	報道は事業主の主張を検証しない

🧠 法律の盲点

- ・ 言説の妥当性が審査されない制度
- ・ 報道がその言説を補強する構造
- ・ 事業主が“採用する気がない”まま**補助金**を得る構造

補助金の交付先を「テキスト方式」で調べる手順を整理します。

補助金交付先を調べる方法(テキスト手順)

1. 省庁・自治体の公式サイトを確認

- ・ 厚生労働省、経済産業省、中小企業庁、都道府県の産業振興課などが「**補助金**交付先一覧」「採択結果」を公開しています。

・ 例:

- ・ 厚労省「人材確保等支援助成金」交付先一覧
- ・ 中小企業庁「ものづくり**補助金**」採択結果

2.官報検索サービスを利用

- 官報(<https://kanpou.npb.go.jp/>)で事業者名を検索すると、**補助金**交付決定や公示が確認できる場合があります。

3.自治体・商工会議所の公開資料

- 商工会議所や県庁の「**補助金**採択結果」ページに事業者名が掲載されることがあります。
- 例:埼玉県「人手不足対応支援事業**補助金**」採択結果。

4.情報公開請求

- 行政文書として「〇年度〇**補助金**の交付先一覧」を情報公開請求できます。
- 都道府県や市区町村に対して請求可能。

5.企業の決算資料・有価証券報告書

- 上場企業の場合、**補助金**収入は「営業外収益」や「**補助金**収入」として記載されます。
- EDINET(<https://disclosure2.edinet-fsa.go.jp/>)で企業名を検索。

注意点

- 中小企業や個人事業主は交付先一覧が非公開のケースもあります。
- 「人手不足を喧伝しているかどうか」は報道や広告から確認できますが、**補助金**受給との直接的な紐付けは公開資料

や情報公開請求でしか裏付けできません。



← ミトラウル教授

🎓 虚構と欺瞞を見抜く力を義務教育で教えるべき理由

・法律の盲点を理解する力

補助金制度が「言説の真偽」を審査しないため、採用意志のない事業主でも資金を得られる構造を学ぶことは、法治国家の限界を理解する基礎になります。

・報道の影響を批判的に読む力「人手不足深刻化」「人口減少」といった見出しが、事業主や政策担当者の利害を補強する仕組みを知ることで、報道を鵜呑みにせず批判的に読み解く力が育ちます。

・市民としての監視機能

公的資金がどのように流れているかを調べる方法(交付先

一覧、官報、情報公開請求)を学ぶことで、市民が政府を監視する力を持てます。

・民主主義の基盤

「言説と資金の接合点」を理解することは、民主主義における責任の所在を問う基礎教育に直結します。

大人の多くが「**補助金**=厳格な審査」というイメージを持って います。なぜなら公的資金である以上、当然に精査されている はずだと考えるからです。しかし実際の**補助金**・助成金は、形式 的な要件(設備投資計画、離職率改善目標、賃上げ計画など) を満たしているかどうかに重点が置かれていて、事業主の「採 用意志」や「言説の妥当性」までは審査されません。ここに構造 的な盲点があり、報道が「人手不足」を煽ることで制度の正當 性が補強され、事業主が**補助金**を得る循環が生まれます。「厳 格な審査があるはず」という信念は常識的であり、むしろ省令 の透明性不足が人々を誤解させています。

終章

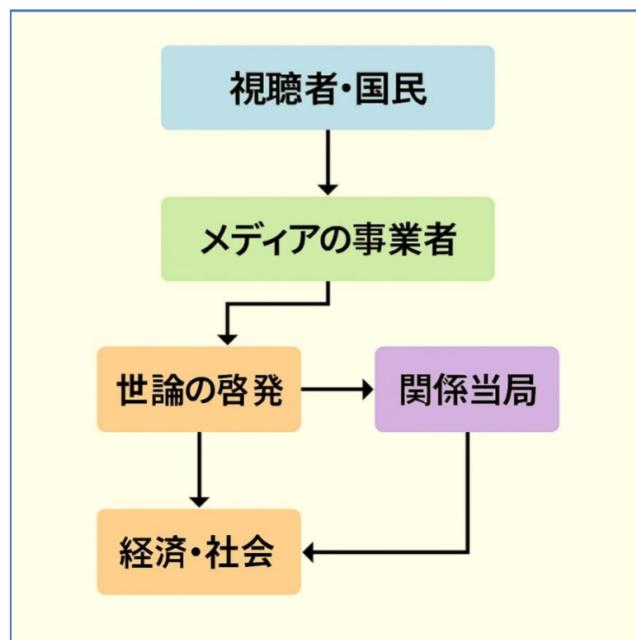
終章「人手不足デマゴギー」の報道構造的意味

終-1 報道構造の総合的仕組み

「人手不足」言説は、報道の切り抜き構造と制度設計の欠陥が結合することで成立した。報道は事実の一部を強調し、虚偽ではないが誤解を拡散させる。政治家はその言説を根拠に補助金や規制緩和を正当化し、事業主は採用意志の有無にかかわらず資金を得る。

この循環は「事実 → 切り抜き → 制度補強 → 社会的影響」というフローチャートで可視化できる。

→ 図解挿入位置:報道構造全体フローチャート



終-2 長期的影響

この構造は労働市場の理解を歪め、政策決定を誤らせる。「不足」言説は社会的に既成事実化し、制度的免責を生み出す。報道は責任の所在を曖昧化し、制度は形式的審査に依存するため、採用意志のない事業主にも**補助金**が流れる。

その結果、社会は「人手不足」という印象を強化し続け、政策は誤った方向へ誘導される。

→ 図解挿入位置:社会的影響図解(政策決定・世論形成への波及)



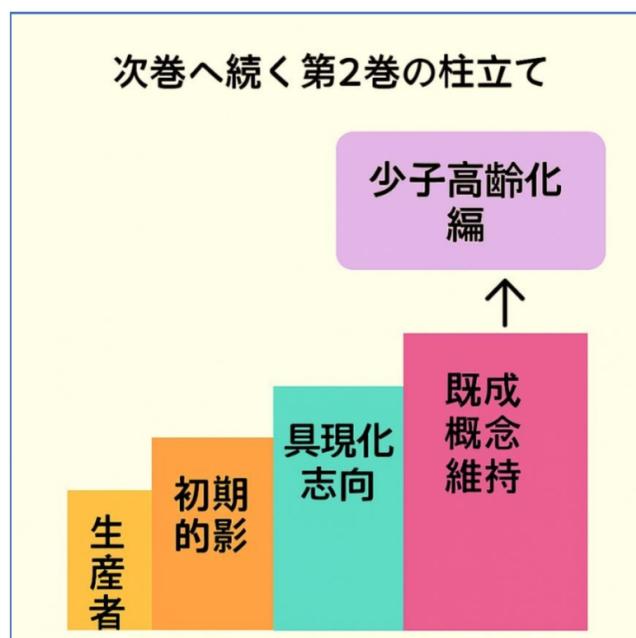
終-3 次巻への連続性

次巻では「移民問題」を扱う。

「不足」言説は移民受け入れの正当化に利用され、報道構造は

さらに拡張される。人手不足を根拠にした制度改定と報道の免責構造が、移民政策に接続される過程を検証することで、より広範な社会的影響を明らかにする。

→ 図解挿入位置:次巻への連続性図解(人手不足言説 → 移民政策報道)



引用元(終章)

- OECD 統計ポータル
<https://data.oecd.org/>
- ILO 統計ポータル
<https://ilo.org/ilostat/>
- 総務省統計局「労働力調査 長期時系列データ」
<https://www.stat.go.jp/data/roudou/longtime>

/03roudou.html

- ・厚生労働省「職業安定業務統計」

<https://www.mhlw.go.jp/toukei/list/114-1b.html>

- ・財務省「人手不足の深刻化と企業の対応」

https://www.mof.go.jp/about_mof/councils/fiscal_system_council/sub-of_fiscal_system/report/zaiseia20250527/04.pdf

社会は変化し続けるので「死ぬまでが勉強期間」という覚悟がないと「社会構造学の真実の追究」は出来ません。辛いなあ……泣けてくるよ……

後書き

「教育懲役論」と「社会構造的虚構の定着過程」を補強的に提示

終章補遺資料

義務教育と社会構造的虚構の定着

1. 義務教育の拘束性

- ・就学義務は法的拘束を伴い、子どもは社会に強制的に組み込まれる。
- ・自由な選択ではなく「社会的収容」として機能する。
- ・これにより教育は「知識伝達」だけでなく「思想形成の装置」となる。

2. 社会構造的虚構の定着に必要な時間

- ・**最低 9 年**: 小学校から中学校までの義務教育期間で、虚構が「常識」として刷り込まれる。
- ・**報道・社会の持続性**: 同じ言説が繰り返され、世代全体の認識が固定化される。
- ・**政策の継続性**: 社会改定は数年単位で維持され、虚構を補強する。

3. 義務教育懲役論

- ・義務教育は「教育」という名目で正当化されるが、実態は「強制収容」に近い。
- ・子どもは自由を制限され、社会的規範を刷り込まれる。

- ・これは「教育懲役」と呼び得る構造であり、社会構造的虚構を定着させる装置となる。

4. 国際比較の視点

- ・他国の強制収容を批判する立場を取るには、自国の教育社会の拘束性を直視する必要がある。
- ・「教育懲役」と「強制収容」は形式は異なるが、思想形成の強制という点で構造的に類似する。

5. フリースクールの役割

- ・統計の一次資料にアクセスする習慣を育てる。
- ・報道の切り抜き構造を分析する批評的読解力を養う。
- ・社会設計と利害関係を可視化し、虚構を解体する教育を行う。
- ・義務教育の「収容的性質」に対抗する知的実践の場となる。

学術的まとめ

「人手不足デマゴギー」は報道・社会・利害の三層構造によって形成される社会構造的虚構である。その定着には最低 9 年を要し、義務教育はその装置として機能する。

義務教育は「教育懲役」として社会的規範を刷り込み、虚構を常識化する。これを解体するためには、フリースクールのような場で批評的教育を実践し、統計・社会・報道を並列化して学

ぶ必要がある。

終章補遺資料 図表データ

1. 教育懲役構造図(フローチャート用データ)

流れ:社会的収容 → 教育懲役 → 虚構定着

- 社会的収容
 - 就学義務
 - 法的拘束
 - 自由の制限
- 教育懲役
 - 知識伝達(表層)
 - 思想形成(深層)
 - 社会規範の刷り込み
- 虚構定着
 - 人手不足デマゴギー
 - 社会的常識化
 - 批判困難化

2. 虚構定着年表(最低 9 年プロセス)

年数	プロセス	内容	社会的影響
0—3 年	報道の繰り 返し	子どもが「不足」という言葉を 日常で認識	言葉の刷り込み開 始
4—6 年	教育制度補 強	教科書・授業で「不足」が社会 的に補強	思想形成が進行
7—9 年	常識化	「不足」が疑いなく受け入れら れる	社会的常識化・批判 困難化

3. 国際比較図(構造類似)

義務教育(教育懲役)	強制収容(思想矯正)	共通項
強制性(就学義務)	拘束性(収容義務)	自由制限
思想形成(社会規範刷り込み)	規範刷り込み(思想矯正)	思想強制
正当化(教育名目)	正当化(治安名目)	批判困難

学術的まとめ

- ・ **教育懲役構造図**: 社会的収容 → 教育懲役 → 虚構定着
- ・ **虚構定着年表**: 最低 9 年で「不足」が常識化
- ・ **国際比較図**: 義務教育と強制収容の構造的類似

人手不足デマゴギー

著 者 ミトラウル

制 作 Puboo
発行所 デザインエッグ株式会社
